

平成27事業年度

財 務 諸 表

第7期

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月 3 1 日

日 本 年 金 機 構

目 次

貸借対照表	1～2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	7～17
附属明細書	18～24

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		61,437,320,026	
保管納付受託証券		9,659,306,490	
前払費用		6,607,571,483	
未収入金		24,799,651	
その他流動資産		87,395,679	
流動資産合計			77,816,393,329
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	47,247,967,462		
減価償却累計額	△ 8,799,753,647	38,448,213,815	
構築物	540,138,939		
減価償却累計額	△ 281,585,695	258,553,244	
車両運搬具	818,876,072		
減価償却累計額	△ 688,729,496	130,146,576	
工具器具備品	3,066,029,018		
減価償却累計額	△ 1,623,860,548	1,442,168,470	
土地		65,738,777,304	
リース資産	19,622,491,682		
減価償却累計額	△ 9,704,249,866	9,918,241,816	
建設仮勘定		13,338,676	
有形固定資産合計			115,949,439,901
2 無形固定資産			
ソフトウェア		17,541,472,460	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		3,086,213,335	
ソフトウェア仮勘定		1,423,620,961	
無形固定資産合計			22,059,061,756
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		11,117,830	
投資その他の資産合計			11,117,830
固定資産合計			138,019,619,487
資産合計			215,836,012,816

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		29,073,277,102	
リース債務		3,822,408,729	
未払費用		3,610,831,599	
未払消費税等		1,740,200	
前受金		5,695,333	
保険料等預り金		5,176,175,271	
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		9,659,306,490	
		647,491,926	
流動負債合計			51,996,926,650
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	27,804,611,716		
資産見返寄附金	940,183		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,436,959,637	29,242,511,536	
長期リース債務		7,298,483,931	
資産除去債務		3,112,075,755	
固定負債合計			39,653,071,222
負債合計			91,649,997,872
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		103,111,590,342	
資本金合計			103,111,590,342
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 410,103,897	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 9,687,841,921	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 235,923,060	
資本剰余金合計			△ 10,333,868,878
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		10,086,999,095	
当期未処分利益		21,321,294,385	
(うち当期総利益)		(21,321,294,385)	
利益剰余金合計			31,408,293,480
純資産合計			124,186,014,944
負債純資産合計			215,836,012,816

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
職員人件費	86,038,608,954		
その他人件費	24,263,121,464		
減価償却費	9,716,190,601		
通信費	22,118,153,690		
業務委託費	64,235,954,336		
その他	20,724,432,301	227,096,461,346	
一般管理費			
役員報酬	168,615,303		
職員人件費	14,000,577,302		
その他人件費	218,446,692		
減価償却費	1,290,601,063		
業務委託費	2,439,995,346		
土地建物借料	705,815,583		
消耗品費	414,337,018		
修繕費	1,011,053,586		
その他	7,534,464,876	27,783,906,769	
財務費用			
支払利息	248,636,116	248,636,116	
経常費用合計			255,129,004,231
経常収益			
運営費交付金収益			
機構運営費交付金収益	117,462,764,104		
事業運営費交付金収益	152,053,194,046	269,515,958,150	
施設使用料収入		304,033,982	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,270,126,751		
資産見返寄附金戻入	149,000	6,270,275,751	
雑益		360,030,733	
経常収益合計			276,450,298,616
経常利益			21,321,294,385
臨時損失			
固定資産除却損		77,800,261	
固定資産売却損		285,480	78,085,741
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		78,085,741	78,085,741
当期純利益			21,321,294,385
当期総利益			21,321,294,385

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 124,148,857,788
その他の業務支出	△ 113,503,826,550
運営費交付金収入	276,553,964,000
その他の収入	341,891,766
小計	39,243,171,428
利息の支払額	△ 253,165,006
国庫納付金の支払額	△ 20,716,204,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,273,801,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,432,638,802
有形固定資産の売却による収入	272,886,060
無形固定資産の取得による支出	△ 7,501,414,898
敷金保証金の取得による支出	△ 87,240
敷金保証金の回収による収入	906,160
資産除去債務の履行による支出	△ 184,444,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,844,793,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,890,974,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,890,974,481
IV 資金増加額	4,538,033,894
V 資金期首残高	51,723,110,861
VI 資金期末残高	56,261,144,755

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		21,321,294,385
	当期総利益	21,321,294,385	
II	利益処分類		
	国庫納付準備金	21,321,294,385	21,321,294,385

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、31,408,293,480円となります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	227,096,461,346	
	一般管理費	27,783,906,769	
	財務費用	248,636,116	
	臨時損失	78,085,741	255,207,089,972
		<hr/>	
	(2) (控除)自己収入等		
	施設使用料収入	△ 304,033,982	
	資産見返寄附金戻入	△ 149,000	
	雑益	△ 360,030,733	△ 664,213,715
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		254,542,876,257
II	損益外減価償却相当額		1,227,647,195
III	損益外利息費用相当額		48,661,643
IV	損益外除売却差額相当額		△ 23,514,609
V	引当外賞与見積額		△ 298,410,497
VI	引当外退職給付増加見積額		1,105,949,599
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用		76,452,712
	政府出資の機会費用	0	76,452,712
		<hr/>	<hr/>
VIII	行政サービス実施コスト		<u>256,679,662,300</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	2	～	6	年
工具器具備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（3）リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごと金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる行政サービス実施コストへの重要な影響はありません。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

8,574,216,069 円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

106,710,575,720 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	61,437,320,026	61,437,320,026	0
(2) 未払金	(29,073,277,102)	(29,073,277,102)	0
(3) 預り金	(5,823,667,197)	(5,823,667,197)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

なお、(3) 預り金には、保険料等預り金計上額を含んでおります。

4. 資産除去債務に係る会計処理

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等にもとづき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～50年と見積り、割引率は0.068%～0.414%を使用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,071,030,331 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	136,457,999 円
時の経過による調整額	48,661,643 円
当期減少額	<u>144,074,218 円</u>
当期末残高	<u>3,112,075,755 円</u>

5. 固定資産の減損の兆候

(1) 桜宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道小樽市桜1丁目5番地

帳簿価格（平成27年度期末） 25,575,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(2) 1区宿舎1

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道旭川市春光6条1丁目6番地

帳簿価格（平成27年度期末） 7,500,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(3) 1区宿舎2

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道旭川市春光6条1丁目6番地

帳簿価格（平成27年度期末） 3,750,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(4) 青葉町B宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 北海道苫小牧市青葉町2丁目13番地7

帳簿価格（平成27年度期末） 20,587,500円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(5) 沼館集合宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 青森県八戸市沼館2丁目35番地10

帳簿価格（平成27年度期末） 37,799,993円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(6) 南浦和寮

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 埼玉県さいたま市南区辻1丁目481番地4

帳簿価格（平成27年度期末） 12,375,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(7) 兵庫住吉宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 兵庫県神戸市東灘区住吉宮町1丁目43番地1

帳簿価格（平成27年度期末） 45,375,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(8) 和歌山第1宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物
種類 建物
場所 和歌山県和歌山市西浜字下新堤内ノ坪974番地6
帳簿価格（平成27年度期末） 57,031,243円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(9) 西原宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物
種類 建物
場所 沖縄県中頭郡西原町字徳佐田73番地1
帳簿価格（平成27年度期末） 6,750,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(10) 西原宿舎2

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物
種類 建物
場所 沖縄県中頭郡西原町字徳佐田73番地1
帳簿価格（平成27年度期末） 6,750,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(11) 東久留米寮

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 東京都東久留米市滝山7丁目17番地4

帳簿価格（平成27年度期末） 30,762,500円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

[損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	17,086,637,126円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	3,570,592,544円
共通・・・	664,064,715円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△840,760,683円であり、当該影響額を除いた当期総利益は22,162,055,068円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	61,437,320,026 円
保険料等預り金相当額	<u>△5,176,175,271 円</u>
資金期末残高	<u>56,261,144,755 円</u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,195,473,979 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	
建物	136,457,999 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数	38 名
期間中における純増加額	53,732,061 円

[重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

21,968,914,699 円

[固有の表示科目について]

保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等を表示しております。

保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,421,911,363	2,428,959,396	16,415,787	9,834,454,972	1,248,132,768	512,938,823	0	0	8,586,322,204	
	構築物	136,928,191	18,236,523	0	155,164,714	34,730,310	11,570,981	0	0	120,434,404	
	車両運搬具	664,098,332	0	1,506,929	662,591,403	532,445,033	104,281,753	0	0	130,146,370	
	工具器具備	2,803,325,735	373,347,968	326,659,496	2,850,014,207	1,421,330,082	497,428,926	0	0	1,428,684,125	
	リース資産	19,107,922,072	514,569,610	0	19,622,491,682	9,704,249,866	3,687,944,462	0	0	9,918,241,816	
	計	30,134,185,693	3,335,113,497	344,582,212	33,124,716,978	12,940,888,059	4,814,164,945	0	0	20,183,828,919	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	37,407,242,858	136,457,999	130,188,367	37,413,512,490	7,551,620,879	1,199,989,236	0	0	29,861,891,611	注1
	構築物	385,274,325	0	300,100	384,974,225	246,855,385	23,244,950	0	0	138,118,840	
	車両運搬具	157,127,731	0	843,062	156,284,669	156,284,463	0	0	0	206	
	工具器具備	319,196,648	0	103,181,837	216,014,811	202,530,466	4,413,009	0	0	13,484,345	
	計	38,268,841,562	136,457,999	234,513,366	38,170,786,195	8,157,291,193	1,227,647,195	0	0	30,013,495,002	
非償却資産	土地	65,817,187,344	0	78,410,040	65,738,777,304	0	0	0	0	65,738,777,304	
	建設仮勘定	596,548,876	3,618,000	586,828,200	13,338,676	0	0	0	0	13,338,676	
	計	66,413,736,220	3,618,000	665,238,240	65,752,115,980	0	0	0	0	65,752,115,980	
有形固定資産合計	建物	44,829,154,221	2,565,417,395	146,604,154	47,247,967,462	8,799,753,647	1,712,928,059	0	0	38,448,213,815	
	構築物	522,202,516	18,236,523	300,100	540,138,939	281,585,695	34,815,931	0	0	258,553,244	
	車両運搬具	821,226,063	0	2,349,991	818,876,072	688,729,496	104,281,753	0	0	130,146,576	
	工具器具備	3,122,522,383	373,347,968	429,841,333	3,066,029,018	1,623,860,548	501,841,935	0	0	1,442,168,470	
	土地	65,817,187,344	0	78,410,040	65,738,777,304	0	0	0	0	65,738,777,304	
	リース資産	19,107,922,072	514,569,610	0	19,622,491,682	9,704,249,866	3,687,944,462	0	0	9,918,241,816	
	建設仮勘定	596,548,876	3,618,000	586,828,200	13,338,676	0	0	0	0	13,338,676	
	計	134,816,763,475	3,475,189,496	1,244,333,818	137,047,619,153	21,098,179,252	6,041,812,140	0	0	115,949,439,901	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	20,509,144,602	9,686,256,400	0	30,195,401,002	12,653,928,542	5,144,307,127	0	0	17,541,472,460	
	リース資産	5,277,582,091	680,904,369	0	5,958,486,460	2,872,273,125	1,048,319,592	0	0	3,086,213,335	
	計	25,786,726,693	10,367,160,769	0	36,153,887,462	15,526,201,667	6,192,626,719	0	0	20,627,685,795	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,530,550,728	0	0	1,530,550,728	1,530,550,728	0	0	0	0	
	計	1,530,550,728	0	0	1,530,550,728	1,530,550,728	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソフトウェア 仮勘定	6,366,335,554	1,238,493,313	6,181,207,906	1,423,620,961	0	0	0	0	1,423,620,961	
	計	6,374,090,554	1,238,493,313	6,181,207,906	1,431,375,961	0	0	0	0	1,431,375,961	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	22,039,695,330	9,686,256,400	0	31,725,951,730	14,184,479,270	5,144,307,127	0	0	17,541,472,460	注2
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リース資産	5,277,582,091	680,904,369	0	5,958,486,460	2,872,273,125	1,048,319,592	0	0	3,086,213,335	
	ソフトウェア 仮勘定	6,366,335,554	1,238,493,313	6,181,207,906	1,423,620,961	0	0	0	0	1,423,620,961	
	計	33,691,367,975	11,605,654,082	6,181,207,906	39,115,814,151	17,056,752,395	6,192,626,719	0	0	22,059,061,756	
投資その他 の資産	長期前払 費用	14,046,228	0	14,046,228	0	0	0	0	0	0	
	敷金・ 保証金	12,046,050	87,240	1,015,460	11,117,830	0	0	0	0	11,117,830	
	計	26,092,278	87,240	15,061,688	11,117,830	0	0	0	0	11,117,830	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は136百万円です。

注2 ソフトウェアの当期増額の主たるものは次のとおりです。
被用者年金一元化に伴うシステム開発

(単位：百万円)
7,379

2 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	1,731,032,674	149,709,900	133,990,641	1,746,751,933	注1
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,140,083,025	29,971,117	8,903,257	1,161,150,885	注1
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	199,914,632	5,438,625	1,180,320	204,172,937	注1
計	3,071,030,331	185,119,642	144,074,218	3,112,075,755	

注1 独立行政法人会計基準「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
	計	103,111,590,342	0	0	103,111,590,342	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	19,087,802	87,240	1,015,460	18,159,582	注1
	損益外固定資産 除売却差額	△ 348,001,260	△ 104,324,999	△ 24,062,780	△ 428,263,479	注2
	計	△ 328,913,458	△ 104,237,759	△ 23,047,320	△ 410,103,897	
	損益外減価償却累計額	△ 8,641,766,906	△ 1,227,647,195	△ 181,572,180	△ 9,687,841,921	注3
	損益外利息費用累計額	△ 201,147,268	△ 48,661,643	△ 13,885,851	△ 235,923,060	
	差引計	△ 9,171,827,632	△ 1,380,546,597	△ 218,505,351	△ 10,333,868,878	

注1 当期増加額は、固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

注2 当期増加額は、政府出資財産等の除却によるものです。

当期減少額は、政府出資財産等の売却によるものです。

注3 当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

4 国庫納付準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫納付準備金	10,875,219,317	19,927,984,203	20,716,204,425	10,086,999,095	注1

注1 当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第6条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	0	276,553,964,000	269,515,958,150	5,795,807,297	1,242,111,313	87,240	276,553,964,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	269,515,958,150	①期間進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等： (7) 損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 110,301,730,418円 通信費 22,118,153,690円 業務委託費 64,235,954,336円 その他 20,724,432,301円 ・一般管理費 人件費 14,387,639,297円 その他 12,105,666,409円 ・財務費用 支払利息 248,636,116円 (4) 【固定資産の取得額】建物 1,846,916,163円、構築物 16,666,464円、工具器具備品 372,336,260円、 ソフトウェア 3,559,888,410円、計 5,795,807,297円 【仮勘定】建設仮勘定 3,618,000円、ソフトウェア仮勘定 1,238,493,313円、計1,242,111,313円 【資本剰余金】敷金・保証金 87,240円、計 87,240円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠： 年度が終了したため、当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び 資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化する。
	資産見返運営費 交付金	5,795,807,297	
	建設仮勘定見返運 営費交付金	1,242,111,313	
	資本剰余金	87,240	
	計	276,553,964,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	—(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費 交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合 計		276,553,964,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ・業務達成基準を採用した業務は無い。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,573)	(5)	(0)	(0)
	130,880	10	11,929	4
職 員	(19,786,214)	(8,842)	(0)	(0)
	81,894,333	13,117	6,658,484	1,201
合 計	(19,791,787)	(8,847)	(0)	(0)
	82,025,213	13,127	6,670,414	1,205

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員等の給与基準の概要
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員及び特定業務職員給与規程」及び「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(16,201,954,120円)を除いております。

(注7) () は非常勤役員及び有期雇用契約職員等(エルダー職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員及びアシスタント職員)に対するものであり外数となっております。

7 セグメント情報

(単位:円)

			セグメント			
			事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	業務経費	保険事業経費	64,269,766,906	0	0	64,269,766,906
		オンラインシステム経費	38,018,977,441	0	0	38,018,977,441
		年金相談等経費	37,060,997,742	0	0	37,060,997,742
		年金記録問題対策経費	0	1,708,110,303	0	1,708,110,303
		機構職員人件費	0	86,038,608,954	0	86,038,608,954
		計	139,349,742,089	87,746,719,257	0	227,096,461,346
	一般管理費	機構職員人件費	0	14,169,192,605	0	14,169,192,605
		機構内部管理事務経費	0	13,614,714,164	0	13,614,714,164
		計	0	27,783,906,769	0	27,783,906,769
	計		139,349,742,089	115,530,626,026	0	254,880,368,115
財務費用			230,585,607	18,050,509	0	248,636,116
計			139,580,327,696	115,548,676,535	0	255,129,004,231
事業収益						
運営費交付金収益			152,053,194,046	117,462,764,104	0	269,515,958,150
資産見返運営費交付金戻入			4,613,770,776	1,656,504,975	0	6,270,275,751
その他			0	0	664,064,715	664,064,715
計			156,666,964,822	119,119,269,079	664,064,715	276,450,298,616
事業損益			17,086,637,126	3,570,592,544	664,064,715	21,321,294,385
II 臨時損益等						
臨時損失			52,609,635	25,476,106	0	78,085,741
計			52,609,635	25,476,106	0	78,085,741
臨時利益			52,609,635	25,476,106	0	78,085,741
計			52,609,635	25,476,106	0	78,085,741
当期純損益			17,086,637,126	3,570,592,544	664,064,715	21,321,294,385
当期総損益			17,086,637,126	3,570,592,544	664,064,715	21,321,294,385
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用			139,632,937,331	115,574,152,641	0	255,207,089,972
(控除)自己収入			0	0	△ 664,213,715	△ 664,213,715
業務費用合計			139,632,937,331	115,574,152,641	△ 664,213,715	254,542,876,257
損益外減価償却相当額			0	0	1,227,647,195	1,227,647,195
損益外利息費用相当額			0	0	48,661,643	48,661,643
損益外除売却差額相当額			0	0	△ 23,514,609	△ 23,514,609
引当外賞与見積額			0	△ 298,410,497	0	△ 298,410,497
引当外退職給付増加見積額			0	1,105,949,599	0	1,105,949,599
機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用			13,422,443	63,030,269	0	76,452,712
政府出資の機会費用			0	0	0	0
行政サービス実施コスト			139,646,359,774	116,444,722,012	588,580,514	256,679,662,300

IV総資産	36,418,886,254	12,430,263,690	166,986,862,872	215,836,012,816
流動資産	5,920,593,976	686,977,507	71,208,821,846	77,816,393,329
前払費用	5,920,593,976	686,977,507	0	6,607,571,483
その他	0	0	71,208,821,846	71,208,821,846
固定資産	30,498,292,278	11,743,286,183	95,778,041,026	138,019,619,487
リース資産	11,784,161,151	1,220,294,000	0	13,004,455,151
ソフトウェア	15,831,864,702	1,709,607,758	0	17,541,472,460
敷金・保証金	7,815,430	3,302,400	0	11,117,830
その他	2,874,450,995	8,810,082,025	95,778,041,026	107,462,574,046

(注) 1. 事業の種類区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業 : 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。また、配賦不能である損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額は、主に現物出資財産として受け入れた資産から生じたコストであります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。